

## 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の経済効果： IDE-GSM による分析

熊谷 聡・早川和伸

- RCEP による関税削減がメンバー国経済に与える影響について、IDE-GSM を用いて推計を行った。2019 年時点の関税率をベースラインとして、RCEP 協定により決められた関税率が 2021 年より利用可能になると仮定した場合、2030 年時点で日本の GDP を 0.66% 引き上げることが分かった。日本以外では韓国 (0.24%)・中国 (0.13%) へのプラス効果大きい。
- RCEP にインドが加盟したと仮定したシミュレーションでは、実際の RCEP と比較して 2030 年時点でインドの GDP は 0.64% 増加した。
- RCEP に日本が加わらなかったと仮定したシミュレーション、中国が加わらなかったと仮定したシミュレーションで最もマイナスの影響を受けるのはともに日本で、中国がそれに続いた。RCEP の経済的メリットの中核は、日中両国が初めてそろって RTA であるということができる。

2020 年 11 月 15 日、日本、中国、韓国、ASEAN10 カ国、オーストラリア、ニュージーランドの 15 カ国は地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に署名した。RCEP は 2012 年 11 月に交渉開始が宣言されており、8 年越しの合意となったが、インドについては 2019 年 11 月に交渉から離脱し、RCEP への参加は実現しなかった。

RCEP がカバーする地域は、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）を中心に様々な 2 国間・多国間の地域貿易協定（RTA）が複雑に重なり合っており、RCEP がもたらす経済効果に関する詳しい試算は限られている。ここでは、各国・各地域への影響をアジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）を用いて試算した。

IDE-GSM は企業レベルでの規模の経済を前提とした空間経済学に基づく計算可能な一般均衡（CGE）モデルの一種である<sup>1</sup>。2007 年よりアジア経済研究所で開発が進められ、国際的なインフラ開発の経済効果分析などに利用されてき

た。

ここでは①今回合意した 15 カ国による RCEP（RCEP15）、②RCEP にインドが加わった場合（RCEP15+I）、③日本が RCEP に参加しなかった場合（RCEP15-J）、④中国が RCEP に参加しなかった場合（RCEP15-C）、の 4 とおりのシナリオについて、経済効果の試算を行った。

### シナリオ

RCEP の経済効果についてのシミュレーションは以下のシナリオに沿って行った。

**ベースライン:** RCEP が存在しないと仮定し、各国の関税は基本的に 2019 年時点のものが続くと仮定（詳しくは後述）。

**RCEP15:** 15 カ国による RCEP が 2021 年に発効すると仮定。

**RCEP15+I:** RCEP にインドが加わり、2021 年に発効すると仮定。RCEP に加わった場合のインドの関税率については、既にインドと RTA を持

<sup>1</sup> IDE-GSM では関税・非関税障壁・輸送費など広義の貿易費用を変更することにより、財の需給や価格、人口や産業集積の変化を通じて各国・各地域の GDP が変わってくる。ここでは、2030 年時点で分析シナリオとベースライン・シナリオとのあいだで国別・地域別・産業別の GDP を比較し、その差分を経済効果とみなしている。モデルやパラメータの詳細は、熊谷・磯野（2015）を参照。

## 地域的な包括的経済（RCEP）連携の経済効果

つ国とのペアの関税はベースライン・シナリオのまま推移すると仮定。RCEPがインドとの初めてのRTAとなる国とのペアについては、他のRTAを参考に関税率を適用<sup>2</sup>。

**RCEP15-J:** 日本以外のRCEP加盟国間についてはRCEP15と同様の関税率を適用。日本とのペアについてはベースライン・シナリオのまま関税率が推移すると仮定。

**RCEP15-C:** 中国以外のRCEP加盟国間についてはRCEP15と同様の関税率を適用。中国とのペアについてはベースライン・シナリオのまま関税率が推移すると仮定。

ここでは、RCEP15シナリオについてはベースライン・シナリオと、RCEP15+I、RCEP15-J、RCEP15-CシナリオについてはRCEP15シナリオと2030年時点で比較し、各国・各地域のGDPの差分をRCEPによる経済効果とみなしている。また、今回の試算はRCEPによる関税の削減効果に絞って行っており、多くの国がRTAでカバーされることによる累積（cumulation）効果や非関税障壁の削減効果については考慮されていない。

これらのシナリオで用いられている関税データについて詳述しておこう。RCEPにより決められた特惠関税率はRCEPの協定書より入手しているが、ベースライン・シナリオにおける関税データは、世界貿易機関（WTO）などにより整備されているWorld Integrated Trade Solutions (WITS)やTariff Analysis Online (TAO)などから入手している。

RCEPの重要な特徴として、日中間、日韓間を除くと、全ての国ペアで既に少なくとも1つのRTAが発効していることである。そのため、既存のRTAによって利用可能になっている関税率をベースライン・シナリオにおいて考慮しておくことが重要である。本モデルでは、2019年までの関税率（RTA特惠税率含む）を取り込んでいる。ただし、データ制約から、韓国とタイは2018年時点、マレーシアは2014年時点の関税率までを含んでいる。

ベースライン・シナリオでは、これら最新年の関税率が、その後もそのまま継続して課税されると設定している。このことは、既存のRTAにより決められている最新年以降の関税削減スケジュールは考慮されていないことを意味する。一方、RCEPによる将来の関税削減スケジュールは協定書に基づいて考慮されているため、時間が進むにつれて、既存RTAの特惠税率よりもRCEP税率のほうが低くなる可能性が高まることに注意すべきである。

この既存RTAによる段階的関税削減を原因とし、本シミュレーション分析によるRCEPの経済効果はわずかながら過大評価されていることになる。しかしながら、既存のRTAによる段階的関税削減はおろか、2019年時点の関税率までを反映させたもとのRCEPの経済効果を分析したものは存在しないため、既存の分析結果よりは精緻なものと考える。

## 推計結果

表1はRCEP15の経済効果を産業別・国・地域別に示したものである。GDP比でみた場合、RCEP15から最も利益を得るのは日本（0.66%）で、韓国（0.24%）、中国（0.13%）が続く。これは、日中間、日韓間にはRTAが存在していなかったため、RCEPによってこれらの国ペアがカバーされることのメリットが大きいためである。産業別にみると、日本は繊維（3.01%）・その他製造業（2.28%）・食品加工（1.29%）のメリットが大きくなっている。

図1はRCEP15の地域別の経済効果をベースラインとの比較で地図上で示したものである。細かく見ていくと、例えばベトナムについては、北部の経済効果が全般的に南部よりも大きくなっているなど、一国の中でも経済効果に濃淡があることが読み取れる。

<sup>2</sup> 中国からインドへの輸出についてはASEAN-India RTAにおけるインドの2019年税率を適用。インドから中国への輸出についてはASEAN-China RTAにおける中国の2019年税率を適用。オーストラリア・ニュージーランドからインドへの輸出についてはJapan-India RTAにおけるインドの2019年税率を適用。インドからオーストラリアへの輸出についてはAustralia-China RTAにおけるオーストラリアの2019年税率を適用。インドからニュージーランドへの輸出についてはChina-New Zealand RTAにおけるニュージーランドの2019年税率を適用。



